

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月25日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー ジャパン

【英訳名】 JAC Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田崎 ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 松岡 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 松岡 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第20期中 | 第21期中 | 第22期中 | 第20期 | 第21期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日 |
| 売上高 (百万円) | | 3,926 | 3,991 | 7,216 | 7,964 |
| 経常利益 (百万円) | | 294 | 59 | 1,160 | 804 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | | 172 | 0 | 579 | 451 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | | | | | |
| 資本金 (百万円) | | 607 | 618 | 607 | 607 |
| 発行済株式総数 (株) | | 664,500 | 686,200 | 664,500 | 664,500 |
| 純資産額 (百万円) | | 2,778 | 2,958 | 2,685 | 3,057 |
| 総資産額 (百万円) | | 3,677 | 3,591 | 3,989 | 3,702 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 4,181.08 | 4,327.32 | 4,041.99 | 4,601.69 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | 259.14 | 0.54 | 925.23 | 679.75 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | 242.56 | 0.52 | 905.98 | 639.19 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 120.00 | 160.00 |
| 自己資本比率 (%) | | 75.5 | 82.4 | 67.3 | 82.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 174 | 25 | 986 | 7 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 125 | 69 | 445 | 266 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 79 | 98 | 1,012 | 79 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | | 1,903 | 1,924 | 2,282 | 1,928 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | () | 638 (30) | 838 (73) | 462 (32) | 654 (67) |

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第21期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第20期中間会計期間については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 当社は、第21期中の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の中間監査を受けております。第22期中の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。
5. 第20期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
6. 第21期中より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第20期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 838(73) |
|---------|---------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末より、184名増加しましたのは、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

従業員の業績及び行動評価に基づく処遇を行う当社人事制度等により、労使関係は円満に推移しており、労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に歯止めが利かない状況下であり、原材料等価格の上昇に伴い、個人消費が横ばい、米国サブプライムローン問題による世界金融市場の低迷、米ドルの急激な下落により、国内においても輸出、生産は弱含んでいるが、雇用情勢は厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる状態で推移しております。

このような事業環境の中、企業の中途社員の採用意欲は引き続き高く、求人は堅調に推移しており、当社は、新規開拓・国際性・深耕営業・高額案件・専門性といったテーマを軸にした組織体制を構築し、営業活動を進めてまいりました。

また、当社の業容拡大に見合うご登録者数の確保のため、積極的な広告宣伝、自社Webサイトの利便性の向上に努め、当社の認知度向上及びブランド構築を図ってまいりました。

その結果、当中間会計期間における当社の売上高は3,991百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

事業別売上高は、人材紹介事業では売上高3,543百万円（前年同期比15.1%増）、人材派遣事業では売上高448百万円（前年同期比47.2%減）となっております。

利益につきましては、新入社員受入れに伴うレイアウト工事、積極的な広告宣伝、自社Webサイトの改善を実施した結果、営業利益53百万円（前年同期比81.8%減）、経常利益59百万円（前年同期比79.7%減）、中間純利益0百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

1) 人材紹介事業

人材紹介事業では、企業の正社員に対する人材需要は引き続き強く、人材紹介事業の売上高は前年同期比15.1%増の3,543百万円となりましたが、人材紹介事業内の一部業種において、企業の求人の一部変調をきたしており、金融業界、メディカル・医療業界においては、前年同期実績を下回る結果となりました。

金融業界部門においては、当社営業組織の拡大に伴いミドルマネジメント層が一時的に不足していることによりマッチング率が低下したこと、また、米国サブプライムローン問題に伴い外資系金融機関等の一部求人で採用抑制があったこと等が主な要因であります。

また、メディカル・医療業界部門においては、企業の求人は堅調であるものの、専門性の高い求人要件を満たす求職者の絶対数の不足等の影響により、マッチング率が低下したことが主な要因であります。

なお、上記内容につきましては、2「生産、受注及び販売の状況」(3)販売実績に記載しております。

2) 人材派遣事業

人材派遣事業では、派遣のみの社員派遣は暫時縮小し、正社員採用にいたるまでの見極め期間としての紹介予定派遣に限定した人材派遣事業を推進し、人材紹介事業のご登録者へのサービスメニューを広げるとともに、企業へのサービス力のアップを目指しました。その結果、人材派遣事業の売上高は前年同期比47.2%減の448百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益が18百万円（前年同期比93.3%減）となりましたが、定期預金の払戻しによる収入、ストック・オプション権利行使による収入などがあったことにより、前中間会計期間末に比べ21百万円増加（前年同期比1.1%増）となり、当中間会計期間末は1,924百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入（前年同期比 - %）となりました。主な要因といたしましては、賞与引当金20百万円減少、未払費用14百万円増加、売上債権20百万円増加及び法人税等の還付31百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の収入（前年同期比 - %）となりました。主な要因といたしましては、定期預金の払戻しによる収入231百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出（前年同期比24.4%増）となりました。主な要因といたしましては、ストック・オプション権利行使による収入21百万円、配当金の支払105百万円及び自己株式取得による支出15百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、人材紹介事業及び人材派遣事業を行っているため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は、人材紹介事業及び人材派遣事業を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業部門別 | 平成19年12月期 中間期 | 平成20年12月期 中間期 | 前年同期比(%) |
|------------|------------------|------------------|----------|
| 1. 人材紹介事業 | | | |
| 機械・電気・化学業界 | 877 | 1,155 | 131.6 |
| 消費財・サービス業界 | 592 | 830 | 140.2 |
| 金融業界 | 673 | 598 | 88.8 |
| メディカル・医療業界 | 516 | 478 | 92.7 |
| IT・通信業界 | 390 | 451 | 115.6 |
| その他 | 26 | 29 | 108.5 |
| 人材紹介事業 計 | 3,077 | 3,543 | 115.1 |
| 2. 人材派遣事業 | | | |
| 人材派遣事業 計 | 849 | 448 | 52.8 |
| 合計 | 3,926 | 3,991 | 101.7 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社においては、社員数の増加率が高く、入社社員の多くが業界未経験者であります。そのため社員のサービスクオリティと生産性向上が問題であります。そのための課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

なお、会社法施行規則第127条の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については定めておりません。

(1) 教育について

短期的には、昨年来から急増している新卒のトレーニングに注力しております。また、中途採用者や管理職への研修も昨年以上の強化を図っております。

(2) マーケットの拡大

経済の鈍化にも対応できる体制作りを強化していきます。サブプライムローンの波で採用が鈍化しているところなど、マーケットの分析を頻繁に行いながら、業績の好調な業界に人を配分しマーケットの拡充を図ります。

(3) 効率的な組織作り

社内の基幹情報システムの改善による効率化等にも取り組み、徹底的な無駄の排除や、細部にわたるオペレーションの改善と改革で、効率的な組織作りに取り組み健全な運営を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の新設等

当社の設備投資については、事業計画をもとに、業界動向、投資効率を総合的に勘案して実施しております。

なお、平成20年6月30日における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月日 | | 完成後の 増加能力 |
|-----------------|------------------|---------------|-------------|---------------|--------|-------------|---------|-----------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 横浜支店 (横浜市西区) | 人材紹介事業 人材派遣事業 | 管理・営業 業務施設 | 69 | 40 | 自己資金 | 平成20年3月 | 平成20年9月 | 神奈川エリア の営業強化 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

当社Webサイト内にご登録者の転職活動の利便性を高めるため、My Page機能の追加を行い平成20年3月に完了し、同月から稼働しております。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,400,000 |
| 計 | 2,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年9月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 686,200 | 688,200 | ジャスダック 証券取引所 | (注)1.2.3. |
| 計 | 686,200 | 688,200 | | |

- (注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 中間会計期間末現在の株式発行数と提出日現在の株式発行数の増加分は、すべて新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 提出日現在発行数の欄には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年12月9日の臨時株主総会決議により平成16年12月24日発行)

| | 中間会計期間末現在 (平成20年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成20年8月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 9,010(注)6.7. | 7,010(注)6.7. |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 9,010(注)1.6.7. | 7,010(注)1.6.7. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,000(注)2. | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年1月1日 至平成26年12月8日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,000 資本組入額 500 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3. | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5. | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、退職時に取締役会が特別にその後の行使を認めた場合、並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権は、その行使期間においても当社普通株式が日本国内の証券取引所あるいは店頭市場において公開され6ヶ月を経過しなければ行使できない。

4. 新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

上記3.の に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

5. 新株予約権の譲渡

新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

6. 当中間会計期間末現在、付与株式総数31,110株のうち退職により、従業員2名400株分の権利が喪失している。

7. 当中間会計期間末現在、付与株式総数31,110株のうち取締役及び従業員計6名21,700株の権利行使をしている。また、平成20年8月31日現在、監査役2名が2,000株の権利行使をしている。

(平成18年3月29日の第19期定時株主総会決議により平成18年6月2日発行)

| 区分 | 中間会計期間末現在 (平成20年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成20年8月31日) |
|--|----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 18,700(注)6. | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 18,700(注)1.6. | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 4,000(注)2. | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年5月17日 至平成28年3月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,000 資本組入額 2,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3. | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5. | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、退職時に取締役会が特別にその後の行使を認めた場合、並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権は、その行使期間においても当社普通株式が日本国内の証券取引所あるいは店頭市場において公開され6ヶ月を経過しなければ行使できない。

4. 新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

上記3.の に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

5. 新株予約権の譲渡

新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

6. 当中間会計期間末現在、付与株式総数22,000株のうち退職により、従業員4名3,300株分の権利が喪失している。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年1月1日～ 平成20年6月30日 | 21,700 | 686,200 | 10 | 618 | 10 | 593 |

(注) 1. すべて新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 提出日の前月末現在(平成20年8月31日)において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく平成16年12月24日(平成16年12月9日の臨時株主総会決議)発行の新株予約権の権利行使により、発行済株式数2,000株(払込金額1,000円 資本組入額500円 資本準備金組入額500円)が増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| 田崎 忠良 | London United Kingdom | 256,540 | 37.39 |
| 田崎 ひろみ | London United Kingdom | 119,660 | 17.44 |
| 金親 晋午 | 東京都目黒区 | 102,100 | 14.88 |
| 資産管理サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番地12号 | 30,030 | 4.38 |
| 神村 昌志 | 兵庫県川辺郡猪名川町 | 22,430 | 3.27 |
| パーシングディヴィジョンオブ ドナルドソンラフキン アンドジェンレットエスイー シーコーポレーション(常任代 理人 シティバンク銀行株式会 社) | ONE PERSHING PLAZA JERSE Y CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 20,810 | 3.03 |
| JACJapan社員持 株会理事長 小野 廣人 | 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神 保町三井ビルディング14階 | 19,050 | 2.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番地11号 | 15,300 | 2.23 |
| 服部 啓男 | 神奈川県川崎市幸区 | 12,930 | 1.88 |
| 池田 秀樹 | 大阪府吹田市 | 6,000 | 0.87 |
| 計 | | 604,850 | 88.14 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|---------------------------|---------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) | 23,250株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 6,780株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 15,300株 |

2. 平成20年7月7日付(報告義務発生日 平成20年6月30日)で、みずほ投信投資顧問株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------|--------------|------------------------------------|
| みずほ投信投資顧問 株式会社 | 東京都港区三田三丁目5番27号 | 42,510 | 6.22 |

「所有株式数(株)」の株数及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の割合は、平成20年7月7日付(報告義務発生日 平成20年6月30日)の大量保有報告書の変更報告書に記載されている内容であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 683,660 | 68,366 | (注) 1 . |
| 単元未満株式 | 普通株式 40 | | (注) 2 . |
| 発行済株式総数 | 686,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 68,366 | |

(注) 1 . 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 . 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|--|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー ジャパン | 東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階 | 2,500 | | 2,500 | 0.36 |
| 計 | | 2,500 | | 2,500 | 0.36 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 6,080 | 6,580 | 6,450 | 6,850 | 6,590 | 5,200 |
| 最低(円) | 4,600 | 5,450 | 5,430 | 5,740 | 4,700 | 3,300 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの新役員の就任はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの退任役員は次のとおりであります。

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|-------------|
| 取締役 | | 神村 昌志 | 平成20年 7月30日 |

(3) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの異動役員は次のとおりであります。

| 氏名 | 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 異動年月日 |
|--------|---------------------|-------------------|-------------|
| 田崎 ひろみ | 代表取締役社長 | 取締役会長 | 平成20年 4月23日 |
| 服部 啓男 | 代表取締役副社長 (営業本部長) | 取締役副社長 (営業本部長) | 平成20年 4月23日 |
| 松岡 繁 | 代表取締役副社長 (管理本部長) | 取締役 (管理本部長) | 平成20年 4月23日 |
| 神村 昌志 | 取締役 | 代表取締役社長 | 平成20年 4月23日 |

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,168 | | 1,924 | | 2,150 | |
| 2. 売掛金 | | 496 | | 464 | | 444 | |
| 3. 貯蔵品 | | 1 | | 1 | | 0 | |
| 4. 前払費用 | | 56 | | 83 | | 80 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 121 | | 92 | | 85 | |
| 6. その他 | | 2 | | 5 | | 22 | |
| 貸倒引当金 | | 3 | | 7 | | 6 | |
| 流動資産合計 | | 2,843 | 77.3 | 2,564 | 71.4 | 2,778 | 75.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 163 | | 200 | | 182 | |
| 減価償却累計額 | | 29 | 133 | 53 | 146 | 41 | 140 |
| (2) 車両運搬具 | | 11 | | 11 | | 11 | |
| 減価償却累計額 | | 5 | 5 | 7 | 3 | 6 | 4 |
| (3) 工具器具備品 | | 243 | | 331 | | 252 | |
| 減価償却累計額 | | 78 | 165 | 145 | 185 | 108 | 143 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 2 | | - | | 26 |
| 有形固定資産合計 | | 307 | 8.4 | 336 | 9.4 | 315 | 8.5 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 商標権 | | 1 | | 1 | | 1 | |
| (2) ソフトウェア | | 47 | | 96 | | 28 | |
| (3) その他 | | 2 | | 2 | | 2 | |
| 無形固定資産合計 | | 51 | 1.4 | 100 | 2.8 | 33 | 0.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 敷金・保証金 | | 424 | | 547 | | 528 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 50 | | 41 | | 46 | |
| (3) 更生債権 | | 1 | | 2 | | 2 | |
| (4) 長期未収入金 | | - | | 4 | | 4 | |
| 貸倒引当金 | | 1 | | 7 | | 7 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 475 | 12.9 | 589 | 16.4 | 575 | 15.6 |
| 固定資産合計 | | 834 | 22.7 | 1,026 | 28.6 | 923 | 25.0 |
| 資産合計 | | 3,677 | 100.0 | 3,591 | 100.0 | 3,702 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 未払金 | | 360 | | 366 | | 331 | |
| 2. 未払費用 | | 66 | | 47 | | 33 | |
| 3. 未払法人税等 | | 107 | | 31 | | - | |
| 4. 未払消費税等 | | 64 | | 31 | | 69 | |
| 5. 前受金 | | - | | - | | 0 | |
| 6. 預り金 | | 85 | | 54 | | 70 | |
| 7. 賞与引当金 | | 153 | | 47 | | 68 | |
| 8. 解約調整引当金 | | 27 | | 37 | | 38 | |
| 9. その他 | | - | | 0 | | - | |
| 流動負債合計 | | 864 | 23.5 | 617 | 17.2 | 611 | 16.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期未払金 | | 34 | | 15 | | 32 | |
| 固定負債合計 | | 34 | 1.0 | 15 | 0.4 | 32 | 0.9 |
| 負債合計 | | 899 | 24.5 | 632 | 17.6 | 644 | 17.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 607 | 16.5 | 618 | 17.2 | 607 | 16.4 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 582 | | 593 | | 582 | |
| 資本剰余金合計 | | 582 | 15.8 | 593 | 16.5 | 582 | 15.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1 | | 1 | | 1 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 800 | | 800 | | 800 | |
| 繰越利益剰余金 | | 786 | | 960 | | 1,065 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,588 | 43.2 | 1,761 | 49.1 | 1,867 | 50.5 |
| 4. 自己株式 | | 0 | 0.0 | 15 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 2,778 | 75.5 | 2,958 | 82.4 | 3,057 | 82.6 |
| 純資産合計 | | 2,778 | 75.5 | 2,958 | 82.4 | 3,057 | 82.6 |
| 負債純資産合計 | | 3,677 | 100.0 | 3,591 | 100.0 | 3,702 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|---|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 1. 紹介事業収入 | 1 | 3,077 | | | 3,543 | | | 6,497 | | |
| 2. 派遣事業収入 | | 849 | 3,926 | 100.0 | 448 | 3,991 | 100.0 | 1,466 | 7,964 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 1. 紹介事業原価 | | 23 | | | 30 | | | 50 | | |
| 2. 派遣事業原価 | | 676 | 699 | 17.8 | 339 | 370 | 9.3 | 1,153 | 1,203 | 15.1 |
| 売上総利益 | | | 3,227 | 82.2 | | 3,621 | 90.7 | | 6,760 | 84.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 94 | | | 94 | | | 192 | | |
| 2. 給与手当等 | | 1,297 | | | 1,778 | | | 2,978 | | |
| 3. 法定福利費 | | 188 | | | 224 | | | 390 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 31 | | | 38 | | | 66 | | |
| 5. 賞与引当金繰入 | | 177 | | | 47 | | | 68 | | |
| 6. 貸倒引当金繰入 | | 1 | | | 0 | | | 11 | | |
| 7. 地代家賃 | | 254 | | | 317 | | | 523 | | |
| 8. 減価償却費 | | 46 | | | 57 | | | 104 | | |
| 9. 広告宣伝費 | | 288 | | | 369 | | | 566 | | |
| 10. 貸倒損失 | | - | | | - | | | 1 | | |
| 11. その他 | | 555 | 2,936 | 74.8 | 638 | 3,568 | 89.4 | 1,062 | 5,965 | 74.9 |
| 営業利益 | | | 291 | 7.4 | | 53 | 1.3 | | 794 | 10.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2 | | | 5 | | | 7 | | |
| 2. 受取配当金 | | - | | | - | | | 1 | | |
| 3. セミナー収入 | | 0 | | | - | | | 0 | | |
| 4. その他 | | 0 | 3 | 0.1 | 1 | 7 | 0.2 | 1 | 11 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 為替差損 | | 0 | | | 0 | | | 0 | | |
| 2. その他 | | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 294 | 7.5 | | 59 | 1.5 | | 804 | 10.1 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入 | | 3 | 3 | 0.1 | - | - | - | 3 | 3 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 21 | | - | | 47 | |
| 2. 損害補償金 | 3 | - | 21 | 41 | 41 | - | 47 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 275 | | 18 | | 760 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 78 | | 20 | | 244 | |
| 法人税等調整額 | | 25 | 103 | 2 | 18 | 65 | 309 |
| 中間(当期)純利益 | | | 172 | | 0 | | 451 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 純資産 合計 |
|------------------------|------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|----------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 607 | 582 | 582 | 1 | 800 | 694 | 1,495 | - | 2,685 | 2,685 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 79 | 79 | | 79 | 79 |
| 中間純利益 | | | | | | 172 | 172 | | 172 | 172 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | - | - | 92 | 92 | 0 | 92 | 92 |
| 平成19年 6月30日残高(百万円) | 607 | 582 | 582 | 1 | 800 | 786 | 1,588 | 0 | 2,778 | 2,778 |

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 純資産 合計 |
|------------------------|------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|----------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 607 | 582 | 582 | 1 | 800 | 1,065 | 1,867 | 0 | 3,057 | 3,057 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 10 | 10 | 10 | | | | | | 21 | 21 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 106 | 106 | | 106 | 106 |
| 中間純利益 | | | | | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 14 | 14 | 14 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 10 | 10 | 10 | - | - | 105 | 105 | 14 | 99 | 99 |
| 平成20年 6月30日残高(百万円) | 618 | 593 | 593 | 1 | 800 | 960 | 1,761 | 15 | 2,958 | 2,958 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 純資産 合計 |
|--------------------|------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|----------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 607 | 582 | 582 | 1 | 800 | 694 | 1,495 | - | 2,685 | 2,685 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 79 | 79 | | 79 | 79 |
| 当期純利益 | | | | | | 451 | 451 | | 451 | 451 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | - | - | - | - | - | 371 | 371 | 0 | 371 | 371 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 607 | 582 | 582 | 1 | 800 | 1,065 | 1,867 | 0 | 3,057 | 3,057 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度の要約 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 275 | 18 | 760 |
| 減価償却費 | | 46 | 57 | 104 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 2 | 0 | 6 |
| 賞与引当金の増減額 | | 38 | 20 | 46 |
| 解約調整引当金の増減額 | | 3 | 1 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 2 | 5 | 8 |
| 固定資産除却損 | | 21 | - | 47 |
| 売上債権の増加額 | | 49 | 20 | 3 |
| 棚卸資産の増減額 | | 0 | 0 | 0 |
| 未払金の増減額 | | 35 | 5 | 61 |
| 未払費用の増減額 | | 22 | 14 | 10 |
| 未払消費税等の減少額 | | 42 | 38 | 36 |
| その他 | | 27 | 22 | 10 |
| 小計 | | 295 | 12 | 749 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2 | 5 | 8 |
| 補償金の受取額 | | - | - | 2 |
| 法人税等の支払 (還付)額 | | 473 | 31 | 768 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 174 | 25 | 7 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入れに よる支出 | | 18 | 8 | 36 |
| 定期預金の払戻しに よる収入 | | - | 231 | 61 |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | 136 | 72 | 200 |
| 無形固定資産の取得に よる支出 | | 5 | 60 | 21 |
| その他投資の取得に よる支出 | | 0 | 19 | 105 |
| その他投資の回収に よる収入 | | 35 | - | 35 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 125 | 69 | 266 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | | - | 21 | - |
| 配当金の支払額 | | 79 | 105 | 79 |
| 自己株式取得による支出 | | 0 | 15 | 0 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 79 | 98 | 79 |
| 現金及び現金同等物の 減少額 | | 378 | 4 | 353 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,282 | 1,928 | 2,282 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,903 | 1,924 | 1,928 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------|--|--|--|
| 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改定に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>-</p> <p>(追加情報) 法人税法の改定に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 解約調整引当金 解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 解約調整引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 解約調整引当金 同左</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

[次へ](#)

注記事項

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|------|-----|-------|--------|-------|--------|------|---|---|---|--------|-------|--------|------|---|-----|-------|--------|------|--------|-------|-----|-------|--------|-------|--------|-------|
| <p>1 紹介事業収入は、解約調整引当金繰入額27百万円及び解約調整引当金戻入額10百万円の調整後の金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> | 建 物 | 20百万円 | 工具器具備品 | 0百万円 | 合 計 | 21百万円 | 有形固定資産 | 38百万円 | 無形固定資産 | 7百万円 | <p>1 紹介事業収入は、解約調整引当金繰入額38百万円の調整後の金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>3 損害補償金</p> <p>当社は代表取締役社長に就任しておりました神村昌志氏を平成20年 4月23日開催の取締役会において、代表取締役（代表者）より解職し、同氏は取締役を辞任する運びとなりました。これに伴い、同氏に生じた損害に対して当社が補償したものであります。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> | - | - | 有形固定資産 | 50百万円 | 無形固定資産 | 6百万円 | <p>1 紹介事業収入は、解約調整引当金繰入額38百万円及び解約調整引当金戻入額10百万円の調整後の金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> | 建 物 | 20百万円 | 工具器具備品 | 1百万円 | ソフトウェア | 24百万円 | 合 計 | 47百万円 | 有形固定資産 | 87百万円 | 無形固定資産 | 16百万円 |
| 建 物 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 664,500 | - | - | 664,500 |
| 合計 | 664,500 | - | - | 664,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | - | 3 | - | 3 |
| 合計 | - | 3 | - | 3 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成19年 3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 79 | 120 | 平成18年12月31日 | 平成19年 3月29日 |

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|------------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) 1. | 664,500 | 21,700 | - | 686,200 |
| 合計 | 664,500 | 21,700 | - | 686,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) 2. | 3 | 2,500 | - | 2,503 |
| 合計 | 3 | 2,500 | - | 2,503 |

(注) 1. 普通株式の株式数の増加分は、すべて新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加分は、すべて平成20年 3月 7日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成20年 3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 106 | 160 | 平成19年12月31日 | 平成20年 3月26日 |

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 664,500 | - | - | 664,500 |
| 合計 | 664,500 | - | - | 664,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | - | 3 | - | 3 |
| 合計 | - | 3 | - | 3 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成19年 3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 79 | 120 | 平成18年12月31日 | 平成19年 3月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 106 | 利益剰余金 | 160 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月26日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 2,168 | 現金及び預金勘定 1,924 | 現金及び預金勘定 2,150 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 265 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 222 |
| 現金及び現金同等物 1,903 | 現金及び現金同等物 1,924 | 現金及び現金同等物 1,928 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|--------|----|---|----|--------|---|---|---|----|----|---|----|-----|------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|---|--|------------------|---------------------|--------------------|--------|----|----|----|--------|---|---|---|----|----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|---------|--|-----|-------|-----|-------|----|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|----|--------|---|---|---|----|----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---------|------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48</td> <td>9</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>9</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>-</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 48 | 9 | 38 | ソフトウェア | 1 | 0 | 1 | 合計 | 50 | 9 | 40 | 1年内 | 9百万円 | 1年超 | 31百万円 | 合計 | 40百万円 | 支払リース料 | 5百万円 | 減価償却費相当額 | 4百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52</td> <td>19</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>20</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 52 | 19 | 33 | ソフトウェア | 1 | 0 | 1 | 合計 | 54 | 20 | 34 | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 24百万円 | 合計 | 35百万円 | 支払リース料 | 5百万円 | 減価償却費相当額 | 5百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 42百万円 | 1年超 | 49百万円 | 合計 | 91百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52</td> <td>14</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>14</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>-</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 52 | 14 | 38 | ソフトウェア | 1 | 0 | 1 | 合計 | 54 | 14 | 39 | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 29百万円 | 合計 | 40百万円 | 支払リース料 | 10百万円 | 減価償却費相当額 | 10百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 48 | 9 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 50 | 9 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 52 | 19 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 54 | 20 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 52 | 14 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 54 | 14 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)、当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)及び前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)、当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)及び前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

当中間会計期間における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stock・オプションの内容

| | 平成16年 Stock・オプション | 平成18年 Stock・オプション |
|---------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名 | 当社監査役 1名 当社従業員 40名 |
| Stock・オプション数(注) 1 . | 普通株式 31,110株 | 普通株式 22,000株 |
| 付与日 | 平成16年12月24日 | 平成18年 6月 2日 |
| 権利確定条件 | (注) 2 . | (注) 2 . |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年12月24日 至 平成20年 1月 1日 | 自 平成18年 6月 2日 至 平成20年 5月17日 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年 1月 1日 至 平成26年12月 8日 | 自 平成20年 5月17日 至 平成28年 3月28日 |

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。

2 . 権利確定条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、退職時に取締役会が特別にその後の行使を認めた場合、並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権は、その行使期間においても当社普通株式が日本国内の証券取引所あるいは店頭市場において公開され6ヶ月経過しなければ行使できない。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

1) スtock・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | 30,710 | 19,850 |
| 付与 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | 30,710 | 19,850 |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | - | - |
| 権利確定 | 30,710 | 19,850 |
| 権利行使 | 21,700 | - |
| 失効 | - | 1,150 |
| 未行使残 | 9,010 | 18,700 |

2) 単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,000 | 4,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 5,432 | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | 0 |

(2) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年6月2日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与日において未公開企業であったため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 4,000円

株式の評価は、収益還元法と時価純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 4,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算出しております。

当中間会計期間末における本源的価値の合計額は、ゼロであります。

なお、本源的価値の算定においては、中間会計期間末日現在の株価の終値をもって、本源的価値を算出しております。

当中間会計期間中において権利行使された本源的価値の合計額 - 百万円

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による財務諸表に与える影響はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名 | 当社監査役 1名 当社従業員 40名 |
| ストック・オプション数(注)1. | 普通株式 31,110株 | 普通株式 22,000株 |
| 付与日 | 平成16年12月24日 | 平成18年6月2日 |
| 権利確定条件 | (注)2. | (注)2. |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年12月24日 至 平成20年1月1日 | 自 平成18年6月2日 至 平成20年5月17日 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年1月1日 至 平成26年12月8日 | 自 平成20年5月17日 至 平成28年3月28日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使用することを要する。
ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員、監査役又は従業員であることを要する。
ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、退職時に取締役会が特別にその後の行使を認めた場合、並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権は、その行使期間においても当社普通株式が日本国内の証券取引所あるいは店頭市場において公開され6ヶ月経過しなければ行使できない。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

1) ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | 31,110 | 22,000 |
| 付与 | - | - |
| 失効 | 400 | 2,150 |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | 30,710 | 19,850 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | - | - |

2) 単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,000 | 4,000 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | 0 |

(2) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年6月2日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与日において未公開企業であったため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 4,000円

株式の評価は、収益還元法と時価純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 4,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算出しております。

また、当事業年度末における本源的価値の合計額は、35百万円であります。

なお、本源的価値の算定においては、期末日現在の株価の終値をもって、本源的価値を算出しております。

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 4,181.08円 | 1株当たり純資産額 4,327.32円 | 1株当たり純資産額 4,601.69円 |
| 1株当たり中間純利益金額 259.14円 | 1株当たり中間純利益金額 0.54円 | 1株当たり当期純利益金額 679.75円 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 242.56円 | 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 0.52円 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 639.19円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 172 | 0 | 451 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円) | 172 | 0 | 451 |
| 期中平均株式数(株) | 664,499 | 670,609 | 664,498 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (百万円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 45,412 | 24,707 | 42,170 |
| (うち新株予約権) | (45,412) | (24,707) | (42,170) |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要 | - | - | - |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| - | <p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 : 36,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 : 90百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年8月21日から平成20年8月21日まで</p> | - |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月30日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社ジェイエイシージャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社ジェイエイシージャパンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシージャパンの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月19日

株式会社ジェイエイシージャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシージャパンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシージャパンの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。